

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p style="text-align: center;">《文書番号種別》第《文書番号》号 《課題管理番号》</p> <p style="text-align: center;">委託研究開発契約書</p> <p>国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下「甲」という。)は、《契約先》(以下「乙」という。)と甲の《事業名》《プログラム名》(以下「本事業」という。)における研究開発の委託に関し、次のとおり合意し、委託研究開発契約(以下「本契約」という。)を締結する。</p> <p>(契約項目)</p> <p>甲は、乙を「《大学等／又は企業等》」と認め、乙に対し、当事業年度(以下(3)に定義する。)について、次の研究開発を委託し、乙はこれを受託する。</p> <p>(1) 研究開発課題名:「《研究開発課題名》」(以下「本研究開発課題」という。)</p> <p>(2) 研究開発担当者名・所属及び役職:《研究開発担当者氏名①》《研究開発担当者役職①》</p> <p>(3) 委託期間:平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの1事業年度(以下「当事業年度」という。)</p> <p>(4) 当事業年度における委託研究開発費: 《委託研究開発費》円(うち消費税額及び地方消費税額《消費税額》円)(※1) 当事業年度における委託研究開発費の内訳は、研究開発計画書「Ⅲ.経費 1. 委託研究開発費」のとおりとする。</p> <p>(※2) 当事業年度における委託研究開発費は、本委託研究開発に対し甲が行う評価等及び別記1第24条に定める規定により、甲が増額又は減額を行う場合がある。</p> <p>(5) 当事業年度における研究開発目的及び内容:研究開発計画書「Ⅱ.研究開発の内容」のとおりとする。本委託研究開発の遂行に当たっては、甲が承認する研究開発計画書(甲の承認を得て変更されたものを含む。)に沿って進めるものとする。</p> <p>(6) 契約一般条項:別記1 のとおりとする。</p> <p>(7) 特記条事項:別記2のとおりとする。</p>	<p style="text-align: center;">《文書番号種別》第《文書番号》号 《課題管理番号》</p> <p style="text-align: center;">委託研究開発契約書</p> <p>国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下「甲」という。)は、《契約先》(以下「乙」という。)と甲の《事業名》《プログラム名》(以下「本事業」という。)における研究開発の委託に関し、次のとおり合意し、委託研究開発契約(以下「本契約」という。)を締結する。</p> <p>(契約項目)</p> <p>甲は、乙を「《大学等／又は企業等》」と認め、乙に対し、当事業年度(以下(3)に定義する。)について、次の研究開発を委託し、乙はこれを受託する。</p> <p>(1) 研究開発課題名:「《研究開発課題名》」(以下「本研究開発課題」という。)</p> <p>(2) 研究開発担当者名・所属及び役職:《研究開発担当者氏名①》《研究開発担当者役職①》</p> <p>(3) 委託期間:平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの1事業年度(以下「当事業年度」という。)</p> <p>(4) 当事業年度における委託研究開発費: 《委託研究開発費》円(うち消費税額及び地方消費税額《消費税額》円)(※1) 当事業年度における委託研究開発費の内訳は、研究開発計画書「Ⅲ.経費 1. 委託研究開発費」のとおりとする。</p> <p>(※2) 当事業年度における委託研究開発費は、本委託研究開発に対し甲が行う評価等及び別記1第24条に定める規定により、甲が増額又は減額を行う場合がある。</p> <p>(5) 当事業年度における研究開発目的及び内容:研究開発計画書「Ⅱ.研究開発の内容」のとおりとする。本委託研究開発の遂行に当たっては、甲が承認する研究開発計画書(甲の承認を得て変更されたものを含む。)に沿って進めるものとする。</p> <p>(6) 契約一般条項:別記1 のとおりとする。</p> <p>(7) 特記事項:別記2のとおりとする。</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>本契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙それぞれ記名押印の上、各自1通を保管する。</p> <p>《契約締結日》</p> <p>(甲) 東京都千代田区大手町一丁目7番1号 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 契約担当職 理事長 末松 誠</p> <p>(乙)</p>	<p>本契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙それぞれ記名押印の上、各自1通を保管する。</p> <p>《契約締結日》</p> <p>(甲) 東京都千代田区大手町一丁目7番1号 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 契約担当職 理事長 末松 誠</p> <p>(乙)</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>別記 1 (定義) 第 1 条 本契約において、以下の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)「本委託研究開発」とは、本事業の下で甲から乙に対して委託される本研究開発課題として研究開発担当者によって遂行される研究開発全体をいう。</p> <p>(2)「本委託契約等」とは、本委託研究開発を実施するために甲と乙との間で締結する全ての委託研究開発契約(付随する契約を含む。)を総称していう。</p> <p>(3)「委託研究開発費」とは、本委託研究開発遂行のために本契約に基づいて甲から乙に支払われる費用であり、直接経費と間接経費の合計をいう。ただし、第 14 条の規定により再委託が認められた場合は、当該経費を加算した額をいう。</p> <p>(4)「直接経費」とは、本委託研究開発に直接的に要する経費をいう。</p> <p>(5)「間接経費」とは、本委託研究開発の実施に伴う乙の機関の管理等に必要な経費をいう。</p> <p>(6)「研究開発担当者」とは、乙において本委託研究開発を中心的に行う者として、研究開発代表者、研究開発分担者またはこれらに相当する肩書きを付与された者のうち契約項目(2)に掲げられる者をいう。</p> <p>(7)「研究者等」とは、研究開発担当者及び乙に所属または乙からの委嘱を受け、研究開発担当者の下で本委託研究開発に従事する研究員その他の者を個別に又は総称していう。</p> <p>(8)「委託期間」とは、本契約に基づき本委託研究開発を行う期間(本委託研究開発が中止された場合はその時までの期間)をいう。</p> <p>(9)「研究開発期間」とは、本委託契約等に基づき本委託研究開発を行う通算期間(本委託研究開発が中止された場合はその時までの期間)をいう。</p> <p>(10)「事務処理説明書」とは、本委託研究開発の事務処理のために甲が定める委託研究開発契約事務処理説明書(本契約締結後に改訂されたものを含む。)をいう。</p> <p>(11)「事業年度」とは、各年 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間</p>	<p>別記 1 (定義) 第 1 条 本契約において、以下の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)「本委託研究開発」とは、本事業の下で甲から乙に対して委託される本研究開発課題として研究開発担当者によって遂行される研究開発全体をいう。</p> <p>(2)「本委託契約等」とは、本委託研究開発を実施するために甲と乙との間で締結する全ての委託研究開発契約(付随する契約を含む。)を総称していう。</p> <p>(3)「委託研究開発費」とは、本委託研究開発遂行のために本契約に基づいて甲から乙に支払われる費用であり、直接経費と間接経費の合計をいう。ただし、第 14 条の規定により再委託が認められた場合は、当該経費を加算した額をいう。</p> <p>(4)「直接経費」とは、本委託研究開発に直接的に要する経費をいう。</p> <p>(5)「間接経費」とは、本委託研究開発の実施に伴う乙の機関の管理等に必要な経費をいう。</p> <p>(6)「研究開発担当者」とは、乙において本委託研究開発を中心的に行う者として、研究開発代表者、研究開発分担者またはこれらに相当する肩書きを付与された者のうち契約項目(2)に掲げられる者をいう。</p> <p>(7)「研究者等」とは、研究開発担当者及び乙に所属または乙からの委嘱を受け、研究開発担当者の下で本委託研究開発に従事する研究員その他の者を個別に又は総称していう。</p> <p>(8)「委託期間」とは、本契約に基づき本委託研究開発を行う期間(本委託研究開発が中止された場合はその時までの期間)をいう。</p> <p>(9)「研究開発期間」とは、本委託契約等に基づき本委託研究開発を行う通算期間(本委託研究開発が中止された場合はその時までの期間)をいう。</p> <p>(10)「事務処理説明書」とは、本委託研究開発の事務処理のために甲が定める委託研究開発契約事務処理説明書(本契約締結後に改訂されたものを含む。)をいう。</p> <p>(11)「事業年度」とは、各年 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>をいう。</p> <p>(12)「研究開発計画書」とは、本委託研究開発に関し当事業年度についての研究開発計画書(甲の承認を得て変更されたものを含む。)をいう。</p> <p>(13)「研究開発成果」とは、本委託研究開発において得られた成果をいう。</p> <p>(14)「知的財産権」とは、以下に掲げるものを総称していう。</p> <p>ア 特許法(昭和 34 年法律第 121 号)に規定する特許権(以下「特許権」という。)、特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法(昭和 34 年法律第 123 号)に規定する実用新案権(以下「実用新案権」という。)、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法(昭和 34 年法律第 125 号)に規定する意匠権(以下「意匠権」という。)、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和 60 年法律第 43 号)に規定する回路配置利用権(以下「回路配置利用権」という。)、半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、種苗法(平成 10 年法律第 83 号)に規定する育成者権(以下「育成者権」という。)、種苗法に規定する品種登録を受ける権利及び外国における上記各権利に相当する権利</p> <p>イ 著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)に規定する著作権(著作権法第 21 条から第 28 条に規定するすべての権利を含む)及び外国における上記各権利に相当する権利(以下「著作権」と総称する。)</p> <p>ウ 秘匿することが可能な技術情報であって、かつ、財産的価値のあるものの中から、<u>乙</u>甲及び<u>乙</u>甲協議の上、特に指定するもの(以下「ノウハウ」という。)を使用する権利</p> <p>(15)「成果有体物」とは、以下に掲げるものに該当する、学術的・財産的価値その他の価値のある有体物をいう。</p> <p>(i) 研究開発の際に創作又は取得されたものであって研究開発の目的を達成したことを示すもの</p> <p>(ii) 研究開発の際に創作又は取得されたものであって(i)を得るために利用されるもの</p> <p>(iii) (i)又は(ii)を創作又は取得するに際して派生して創作又は取得されたもの</p>	<p>をいう。</p> <p>(12)「研究開発計画書」とは、本委託研究開発に関し当事業年度についての研究開発計画書(甲の承認を得て変更されたものを含む。)をいう。</p> <p>(13)「研究開発成果」とは、本委託研究開発において得られた成果をいう。</p> <p>(14)「知的財産権」とは、以下に掲げるものを総称していう。</p> <p>ア 特許法(昭和 34 年法律第 121 号)に規定する特許権(以下「特許権」という。)、特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法(昭和 34 年法律第 123 号)に規定する実用新案権(以下「実用新案権」という。)、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法(昭和 34 年法律第 125 号)に規定する意匠権(以下「意匠権」という。)、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和 60 年法律第 43 号)に規定する回路配置利用権(以下「回路配置利用権」という。)、半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、種苗法(平成 10 年法律第 83 号)に規定する育成者権(以下「育成者権」という。)、種苗法に規定する品種登録を受ける権利及び外国における上記各権利に相当する権利</p> <p>イ 著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)に規定する著作権(著作権法第 21 条から第 28 条に規定するすべての権利を含む)及び外国における上記各権利に相当する権利(以下「著作権」と総称する。)</p> <p>ウ 秘匿することが可能な技術情報であって、かつ、財産的価値のあるものの中から、乙及び甲協議の上、特に指定するもの(以下「ノウハウ」という。)を使用する権利</p> <p>(15)「成果有体物」とは、以下に掲げるものに該当する、学術的・財産的価値その他の価値のある有体物をいう。</p> <p>(i) 研究開発の際に創作又は取得されたものであって研究開発の目的を達成したことを示すもの</p> <p>(ii) 研究開発の際に創作又は取得されたものであって(i)を得るために利用されるもの</p> <p>(iii) (i)又は(ii)を創作又は取得するに際して派生して創作又は取得されたもの</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>(16)「発明等」とは、特許権の対象となるものについてはその発明、実用新案権の対象となるものについてはその考案、意匠権、回路配置利用権及び著作権の対象となるものについてはその創作、種苗法第 2 条第 2 項に規定する品種及び育成者権の対象となるものについてはその育成並びにノウハウの対象となるものについてはその案出をいう。</p> <p>(17)「実施」(但し、第 8 条第 1 項及び第 11 条第 7 項において使用されるものに限る。)とは、特許法(昭和 34 年法律第 121 号)第 2 条第 3 項に定める行為、実用新案法(昭和 34 年法律第 123 号)第 2 条第 3 項に定める行為、意匠法(昭和 34 年法律第 125 号)第 2 条第 3 項に定める行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和 60 年法律第 43 号)第 2 条第 3 項に定める行為、種苗法(平成 10 年法律第 83 号)第 2 条第 5 項に定める行為、著作権法第 21 条から第 28 条に定める権利に基づく利用行為並びにノウハウを使用する行為をいう。</p> <p>(18)「専用実施権等」とは、特許権、実用新案権若しくは意匠権についての専用実施権(仮専用実施権を含む)又は回路配置利用権若しくは育成者権についての専用利用権をいう。</p> <p>(19)「大学等」とは、以下に掲げる研究機関を総称している。 ア 国立大学法人、公立大学、私立大学等の学校法人 イ 国立研究機関、公設試験研究機関、独立行政法人等の公的研究機関 ウ 公益法人等の公的性格を有する機関であって、甲が認めるもの</p> <p>(20)「企業等」とは、「大学等」以外の研究機関を総称している。</p> <p>(20-2)「研究機関」とは、「大学等」及び「企業等」をあわせたものをいう。</p> <p>(21)「国の不正行為等対応ガイドライン」とは、国の府省庁が策定する不正行為等への対応に関する指針及びガイドラインを総称している。</p> <p>(22)「甲の不正行為等対応規則」とは、甲が定める「研究活動における不正行為等への対応に関する規則」(その後の改正を含む。)その他不正行為等への対応について甲が定める規則を総称している。</p> <p>(22-2)「甲の利益相反管理規則」とは、甲が定める「研究活動における利益相反の管理に関する規則」(その後の改正を含む。)その他利益相反管理について甲が定める規則を総称している。</p>	<p>(16)「発明等」とは、特許権の対象となるものについてはその発明、実用新案権の対象となるものについてはその考案、意匠権、回路配置利用権及び著作権の対象となるものについてはその創作、種苗法第 2 条第 2 項に規定する品種及び育成者権の対象となるものについてはその育成並びにノウハウの対象となるものについてはその案出をいう。</p> <p>(17)「実施」(但し、第 8 条第 1 項及び第 11 条第 7 項において使用されるものに限る。)とは、特許法(昭和 34 年法律第 121 号)第 2 条第 3 項に定める行為、実用新案法(昭和 34 年法律第 123 号)第 2 条第 3 項に定める行為、意匠法(昭和 34 年法律第 125 号)第 2 条第 3 項に定める行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和 60 年法律第 43 号)第 2 条第 3 項に定める行為、種苗法(平成 10 年法律第 83 号)第 2 条第 5 項に定める行為、著作権法第 21 条から第 28 条に定める権利に基づく利用行為並びにノウハウを使用する行為をいう。</p> <p>(18)「専用実施権等」とは、特許権、実用新案権若しくは意匠権についての専用実施権(仮専用実施権を含む)又は回路配置利用権若しくは育成者権についての専用利用権をいう。</p> <p>(19)「大学等」とは、以下に掲げる研究機関を総称している。 ア 国立大学法人、公立大学、私立大学等の学校法人 イ 国立研究機関、公設試験研究機関、独立行政法人等の公的研究機関 ウ 公益法人等の公的性格を有する機関であって、甲が認めるもの</p> <p>(20)「企業等」とは、「大学等」以外の研究機関を総称している。</p> <p>(20-2)「研究機関」とは、「大学等」及び「企業等」をあわせたものをいう。</p> <p>(21)「国の不正行為等対応ガイドライン」とは、国の府省庁が策定する不正行為等への対応に関する指針及びガイドラインを総称している。</p> <p>(22)「甲の不正行為等対応規則」とは、甲が定める「研究活動における不正行為等への対応に関する規則」(その後の改正を含む。)その他不正行為等への対応について甲が定める規則を総称している。</p> <p>(22-2)「甲の利益相反管理規則」とは、甲が定める「研究活動における利益相反の管理に関する規則」(その後の改正を含む。)その他利益相反管理について甲が定める規則を総称している。</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>(23)「法令等」とは、法律、政令、規則、命令、条例、通達、ガイドライン、指針その他一切の規制を総称している。</p> <p>(24)「研究開発成果報告書」とは、乙が毎事業年度の研究開発成果の内容を報告するために甲に提出する報告書をいう。</p> <p>(25)「委託研究開発実績報告書」とは、乙が毎事業年度の委託研究開発費の使用実績を報告するために甲に提出する報告書をいう。</p> <p>(26)「不正行為等」とは、以下に掲げる不正行為、不正使用及び不正受給を総称している。</p> <p>ア「不正行為」とは、研究者等により研究開発活動において行われた、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等(以下「論文等」という。)の捏造、改ざん及び盗用をいい、それぞれの用語の意義は、次に定めるところによる。</p> <p>i 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること。</p> <p>ii 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。</p> <p>iii 盗用 他の研究者等のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること。</p> <p>イ「不正使用」とは、研究者等による、故意又は重大な過失による、競争的資金等の他の用途への使用又は競争的資金等の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用(研究計画その他に記載した目的又は用途、法令・規則・通知・ガイドライン等、機構との間の契約等及び機構の応募要件に違反した競争的資金等の使用を含むがこれらに限られない。)をいう。</p> <p>ウ「不正受給」とは、研究者等が、偽りその他不正の手段により競争的資金等を受給することをいう。</p> <p>(27)「競争的資金等」とは、①内閣府において「資金配分主体が、広く研究課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金」として競争的資金と整理され内閣府に登録されている研究資金、②①以外で国の行政機関及び独立行政法人(甲</p>	<p>(23)「法令等」とは、法律、政令、規則、命令、条例、通達、ガイドライン、指針その他一切の規制を総称している。</p> <p>(24)「研究開発成果報告書」とは、乙が毎事業年度の研究開発成果の内容を報告するために甲に提出する報告書をいう。</p> <p>(25)「委託研究開発実績報告書」とは、乙が毎事業年度の委託研究開発費の使用実績を報告するために甲に提出する報告書をいう。</p> <p>(26)「不正行為等」とは、以下に掲げる不正行為、不正使用及び不正受給を総称している。</p> <p>ア「不正行為」とは、研究者等により研究開発活動において行われた、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等(以下「論文等」という。)の捏造、改ざん及び盗用をいい、それぞれの用語の意義は、次に定めるところによる。</p> <p>i 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること。</p> <p>ii 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。</p> <p>iii 盗用 他の研究者等のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること。</p> <p>イ「不正使用」とは、研究者等による、故意又は重大な過失による、競争的資金等の他の用途への使用又は競争的資金等の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用(研究計画その他に記載した目的又は用途、法令・規則・通知・ガイドライン等、機構との間の契約等及び機構の応募要件に違反した競争的資金等の使用を含むがこれらに限られない。)をいう。</p> <p>ウ「不正受給」とは、研究者等が、偽りその他不正の手段により競争的資金等を受給することをいう。</p> <p>(27)「競争的資金等」とは、①内閣府において「資金配分主体が、広く研究課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金」として競争的資金と整理され内閣府に登録されている研究資金、②①以外で国の行政機関及び独立行政法人(甲</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>を含む。)が直接配分する研究活動を行う研究資金、③その他国の行政機関から予算が配分され又は措置され、大学等自ら又は他に配分され研究活動を行う研究資金を総称している。</p> <p>(善管注意義務、法令・ガイドライン等の遵守) 第 2 条 (略)</p> <p>(乙の利益相反管理規則等の遵守に関する報告) 第 2 条の 2 乙は、甲が別途定める様式による「倫理審査状況及び利益相反管理報告書」により、甲の利益相反管理規則に従った乙における研究者等の利益相反管理の実施の有無等につき、甲が定める期日までに甲に対して報告しなければならない。</p> <p>2 乙は甲が別途定める様式による「倫理審査状況及び利益相反管理報告書」により、研究者等による本委託研究開発にかかる国の倫理指針等の遵守状況について、甲の定める期日までに甲に対して報告しなければならない。</p> <p>3 乙は、前条第 5 項に従って研究者等に履修させた研究倫理に関する教育等に関して、甲が別途定める様式による「研究倫理教育プログラム履修状況報告書」により、甲に対して状況の報告を行うものとする。</p> <p>4 乙が、第 14 条に基づき再委託を行う場合には、乙は、再委託先において本委託研究開発に従事する研究者について、前 3 項に基づく甲への報告義務を遵守させ、各報告書をとりまとめるものとする。</p> <p>(乙の表明保証) 第 2 条の 3 乙は、本委託研究開発に関し、研究開発計画書において研究開発の責任者として「研究開発代表者」又はこれに相当する肩書きを付与された者及び研究開発計画書において研究開発代表者と研究項目を分担する者として「研究開発分担者」又はこれに相当する肩書きを付与された者(以下両者を併せて「研究開発代表者及び分担者」という。)が国の不正行為等対応ガイドライン 又は甲の不正行為等対応規則に基づいて、不正行為等を行ったとして研究機関等による認定を受けた者(但し、研究機関等による認定</p>	<p>を含む。)が直接配分する研究活動を行う研究資金、③その他国の行政機関から予算が配分され又は措置され、大学等自ら又は他に配分され研究活動を行う研究資金を総称している。</p> <p>(善管注意義務、法令・ガイドライン等の遵守) 第 2 条 (略)</p> <p>(乙の利益相反管理規則等の遵守に関する報告) 第 2 条の 2 乙は、甲が別途定める様式による「倫理審査状況及び利益相反管理報告書」により、甲の利益相反管理規則に従った乙における研究者等の利益相反管理の実施の有無等につき、甲が定める期日までに甲に対して報告しなければならない。</p> <p>2 乙は甲が別途定める様式による「倫理審査状況及び利益相反管理報告書」により、研究者等による本委託研究開発にかかる国の倫理指針等の遵守状況について、甲の定める期日までに甲に対して報告しなければならない。</p> <p>3 乙は、前条第 5 項に従って研究者等に履修させた研究倫理に関する教育等に関して、甲が別途定める様式による「研究倫理教育プログラム履修状況報告書」により、甲に対して状況の報告を行うものとする。</p> <p>4 乙が、第 14 条に基づき再委託を行う場合には、乙は、再委託先において本委託研究開発に従事する研究者について、前 3 項に基づく甲への報告義務を遵守させ、各報告書をとりまとめるものとする。</p> <p>(乙の表明保証) 第 2 条の 3 乙は、本委託研究開発に関し、研究開発計画書において研究開発の責任者として「研究開発代表者」又はこれに相当する肩書きを付与された者及び研究開発計画書において研究開発代表者と研究項目を分担する者として「研究開発分担者」又はこれに相当する肩書きを付与された者(以下両者を併せて「研究開発代表者及び分担者」という。)が国の不正行為等対応ガイドラインに基づいて、不正行為等を行ったとして研究機関等による認定を受けた者(但し、研究機関等による認定に基づき、国又は独立行政法人</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>に基づき、国又は独立行政法人等により、競争的資金等への申請・参加制限を課さないものとされた者及び国又は独立行政法人等により課された競争的資金等への申請・参加制限の期間が終了した者は除く。)ではないことを表明し保証する。</p> <p>2 乙は、国の不正行為等対応ガイドライン <u>又は甲の不正行為等対応規則</u> に基づく本調査(以下「本調査」という。)の対象となっている者が <u>乙に所属する研究開発代表者及び分担者(再委託先がある場合には、再委託先に所属する研究開発分担者又はこれに相当する肩書きを付与された者を含む。)</u> <u>であるに含まれている</u>場合には、当該対象者について、本契約締結日前までに甲に通知済みであること及び当該対象者の取扱いにつき甲の了解を得ていることを表明し保証する。</p> <p>3 乙は、国の不正行為等対応ガイドラインに定められた研究機関の体制整備として研究機関に実施が要請されている各事項につき、遵守し実施していることを表明し保証する。</p> <p>第3条～第8条(略)</p> <p>(知的財産権の譲渡)</p> <p>第9条 甲は、前条第1項ただし書きに基づき甲に帰属することとなった知的財産権について、出願後に乙から当該知的財産権の譲渡の申入れがあった場合、<u>乙が前条第1項各号及び第10条の規定遵守事項</u>を遵守することを条件に、当該知的財産権に対して甲が有する持分を適正な対価をもって乙に譲渡することができる。</p> <p>(知的財産権に関する報告・通知等)</p> <p>第10条 乙は、第8条又は第9条の規定に基づき乙に帰属することとなった知的財産権に関して、甲が当該知的財産権の共有持分権を有していない場合には、次の各号の規定を遵守する。</p> <p>(1) 乙は、本研究開発成果に係る発明等を行ったときは、当該発明等の概要、知的財産権の出願又は申請の予定及び論文等による公表の予定の有</p>	<p>等により、競争的資金等への申請・参加制限を課さないものとされた者及び国又は独立行政法人等により課された競争的資金等への申請・参加制限の期間が終了した者は除く。)ではないことを表明し保証する。</p> <p>2 乙は、国の不正行為等対応ガイドラインに基づく本調査(以下「本調査」という。)の対象となっている者が研究開発代表者及び分担者に含まれている場合には、当該対象者について、本契約締結日前までに甲に通知済みであること及び当該対象者の取扱いにつき甲の了解を得ていることを表明し保証する。</p> <p>3 乙は、国の不正行為等対応ガイドラインに定められた研究機関の体制整備として研究機関に実施が要請されている各事項につき、遵守し実施していることを表明し保証する。</p> <p>第3条～第8条(略)</p> <p>(知的財産権の譲渡)</p> <p>第9条 甲は、前条第1項ただし書きに基づき甲に帰属することとなった知的財産権について、出願後に乙から当該知的財産権の譲渡の申入れがあった場合、乙が遵守事項を遵守することを条件に、当該知的財産権に対して甲が有する持分を適正な対価をもって乙に譲渡することができる。</p> <p>(知的財産権に関する報告・通知等)</p> <p>第10条 乙は、第8条又は第9条の規定に基づき乙に帰属することとなった知的財産権に関して、甲が当該知的財産権の共有持分権を有していない場合には、次の各号の規定を遵守する。</p> <p>(1) 乙は、本研究開発成果に係る発明等を行ったときは、当該発明等の概要、知的財産権の出願又は申請の予定及び論文等による公表の予定の有</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>無、並びに、当該発明等に貢献した研究者名を記載し、当該出願又は申請の前かつ当該研究成果の公表前に、甲が別途定める様式による発明等報告書により速やかに甲に提出報告するものとする。</p> <p>(2) 乙は、知的財産権の出願又は申請を行ったときは、出願又は申請の日から 60 日以内に甲が別途定める様式による知的財産権出願通知書により甲に対し提出通知するものとする。この際、乙は、本研究開発成果の内容が記載された出願又は申請書類(特許出願であれば、願書、特許請求の範囲、明細書及び図面、実用新案登録出願であれば、願書、実用新案登録請求の範囲、明細書及び図面、意匠登録出願であれば、願書、図面又は見本)の複製を甲に提出するものとする。</p> <p>(3) 乙は、前号の出願又は申請を行った知的財産権に関して、設定登録等、その後の状況に変化があった場合、設定登録等を行った受けた日等から 60 日以内に、甲が別途定める様式による知的財産権出願後状況通知書により、甲に通知提出するものとする。</p> <p>(4) 乙は、第三者に対し、知的財産権を移転しようとするときは、甲が別途定める様式による知的財産権移転承認申請書を甲に提出し、予め甲の承諾を得るものとする。</p> <p>(5) 乙は、第三者に対し、専用実施権等を設定若しくはその移転の承諾をしようとするときは、甲が別途定める様式による専用実施権等設定・移転承認申請書を甲に提出し、予め甲の承諾を得るものとする。</p> <p>(6) 乙は、知的財産権の移転又は専用実施権等の設定若しくはその移転の承諾(以下、「知的財産権の移転等」という)を行った場合は、知的財産権の移転等をした日から 60 日以内に甲が別途定める様式による知的財産権移転等通知書により甲に対しそれぞれ通知提出するものとする。</p> <p>(7) 第 4 号及び第 5 号の規定にかかわらず、合併若しくは分割により移転する場合又は当該知的財産権の活用に支障を及ぼすおそれがない場合には、乙は、知的財産権の移転等をした日から 60 日以内に甲が別途定める様式による知的財産権移転等通知書により、甲に対し提出それぞれ通知すれば足りるものとする。</p> <p>(8) 乙は、第三者に対し、知的財産権の移転又は専用実施権等の設定若し</p>	<p>無、並びに、当該発明等に貢献した研究者名を記載し、当該出願又は申請の前かつ当該研究成果の公表前に、甲が別途定める様式による発明等報告書により速やかに報告するものとする。</p> <p>(2) 乙は、知的財産権の出願又は申請を行ったときは、出願又は申請の日から 60 日以内に甲が別途定める様式による知的財産権出願通知書により甲に対し通知するものとする。この際、乙は、本研究開発成果の内容が記載された出願又は申請書類(特許出願であれば、願書、特許請求の範囲、明細書及び図面、実用新案登録出願であれば、願書、実用新案登録請求の範囲、明細書及び図面、意匠登録出願であれば、願書、図面又は見本)の複製を甲に提出するものとする。</p> <p>(3) 乙は、前号の出願又は申請を行った知的財産権に関して、設定登録等、その後の状況に変化があった場合、設定登録等を受けた日等から 60 日以内に、甲が別途定める様式による知的財産権出願後状況通知書により、甲に通知するものとする。</p> <p>(4) 乙は、第三者に対し、知的財産権を移転しようとするときは、甲が別途定める様式による知的財産権移転承認申請書を提出し、予め甲の承諾を得るものとする。</p> <p>(5) 乙は、第三者に対し、専用実施権等を設定若しくはその移転の承諾をしようとするときは、甲が別途定める様式による専用実施権等設定・移転承認申請書を提出し、予め甲の承諾を得るものとする。</p> <p>(6) 乙は、知的財産権の移転又は専用実施権等の設定若しくはその移転の承諾(以下、「知的財産権の移転等」という)を行った場合は、知的財産権の移転等をした日から 60 日以内に甲が別途定める様式による知的財産権移転等通知書により、甲に対しそれぞれ通知するものとする。</p> <p>(7) 第 4 号及び第 5 号の規定にかかわらず、合併若しくは分割により移転する場合又は知的財産権の活用に支障を及ぼすおそれがない場合には、乙は、知的財産権の移転等をした日から 60 日以内に甲が別途定める様式による知的財産権移転等通知書により、甲に対しそれぞれ通知すれば足りるものとする。</p> <p>(8) 乙は、第三者に対し、知的財産権の移転又は専用実施権等の設定若し</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>くは移転の承諾を行う場合、当該第三者をして本条及び第 8 条第 1 項各号に定める遵守事項の規定を遵守させるものとする。</p> <p>(9) 乙は、本研究開発成果に係る知的財産権又は知的財産権の出願・申請を取下・放棄する場合は、当該取下・放棄を行う一か月以上前に、甲が別途定める様式による知的財産権出願後状況通知書により甲に通知提出するものとする。</p> <p>(知的財産権に関わるその他事項)</p> <p>第 11 条 <u>乙</u>及び<u>甲</u>は、別段の定めがない限り、それぞれ自己に帰属する知的財産権の出願・維持等に係わる一切の費用を当該知的財産権に対するその持分に依じて負担する義務を負うものとする。</p> <p>2 <u>乙</u>及び<u>甲</u>が知的財産権の共有持分権者となる場合、当該知的財産権の出願に先立ち、甲所定の共同出願契約書を基礎に両者協議の上、これを締結しなければならない。</p> <p>3 乙は、知的財産権が自らに帰属する場合には、本委託研究開発の成果に関し、甲に納入された著作物にかかわる著作権等について、甲による当該著作物の利用に必要な範囲内において、甲が使用する権利及び甲が第三者に使用を再許諾する権利を、甲に許諾したものとする。</p> <p>4 乙は、知的財産権が自らに帰属する際には、甲及び甲が指定する第三者による本委託研究開発の成果及びこれに関連する著作物の利用について、著作者人格権及び実演家人格権の不行使等の権利処理を乙自身の責任において行うものとする。</p> <p>5 <u>乙</u>及び<u>甲</u>は、第 1 条第 1 項第 14 号ウに規定するノウハウの指定にあたっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。</p> <p>6 前項の秘匿すべき期間は、本委託研究開発の終了日の属する会計年度の翌日から起算して 5 年間とし、当該期間中、甲及び乙は、書面による同意がない限り、ノウハウを第三者に開示又は公表することができない。ただし、ノウハウの指定後において必要があるときは、甲、乙協議のうえ、秘匿すべき期間を延長又は短縮することができる。</p> <p>7 乙が知的財産権その他第三者の権利の対象になっているものを実施する</p>	<p>くは移転の承諾を行う場合、当該第三者をして本条及び第 8 条第 1 項各号に定める遵守事項を遵守させるものとする。</p> <p>(9) 乙は、本研究開発成果に係る知的財産権又は知的財産権の出願・申請を取下・放棄する場合は、当該取下・放棄を行う一か月以上前に、甲が別途定める様式による知的財産権出願後状況通知書により甲に通知するものとする。</p> <p>(知的財産権に関わるその他事項)</p> <p>第 11 条 乙及び甲は、別段の定めがない限り、それぞれ自己に帰属する知的財産権の出願・維持等に係わる一切の費用を当該知的財産権に対するその持分に依じて負担する義務を負うものとする。</p> <p>2 乙及び甲が知的財産権の共有持分権者となる場合、当該知的財産権の出願に先立ち、甲所定の共同出願契約書を基礎に両者協議の上、これを締結しなければならない。</p> <p>3 乙は、知的財産権が自らに帰属する場合には、本委託研究開発の成果に関し、甲に納入された著作物にかかわる著作権等について、甲による当該著作物の利用に必要な範囲内において、甲が使用する権利及び甲が第三者に使用を再許諾する権利を、甲に許諾したものとする。</p> <p>4 乙は、知的財産権が自らに帰属する際には、甲及び甲が指定する第三者による本委託研究開発の成果及びこれに関連する著作物の利用について、著作者人格権及び実演家人格権の不行使等の権利処理を乙自身の責任において行うものとする。</p> <p>5 乙及び甲は、第 1 条第 1 項第 14 号ウに規定するノウハウの指定にあたっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。</p> <p>6 前項の秘匿すべき期間は、本委託研究開発の終了日の属する会計年度の翌日から起算して 5 年間とし、当該期間中、甲及び乙は、書面による同意がない限り、ノウハウを第三者に開示又は公表することができない。ただし、ノウハウの指定後において必要があるときは、甲、乙協議のうえ、秘匿すべき期間を延長又は短縮することができる。</p> <p>7 乙が知的財産権その他第三者の権利の対象になっているものを実施する</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>ときは、甲は、その実施に関する一切の責任を負わないものとする。</p> <p>8 乙は、本研究開発成果に係る国内の特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願を行う場合は、出願に係る書類(PCT国際出願の国内移行時に提出する国内書面を含む)に、記載例を参考にして、国等の委託に係る研究の成果に係る出願である旨を記載しなければならない。</p> <p>【特許出願の記載例(願書面【国等の委託研究の成果に係る記載事項】欄に記入)】</p> <p>「平成〇〇年度、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、「事業名」「研究開発課題名」委託研究開発、産業技術力強化法第 19 条の適用を受ける特許出願」</p> <p>(成果有体物の帰属) 第 12 条 (略)</p> <p>(甲に所属する研究者の取扱い)</p> <p>第 13 条 甲は、乙との事前の合意に基づき、甲に所属する研究者(以下「甲所属研究者」という。)を、乙において本委託研究開発に関与させることができるものとする。この場合、乙は、甲所属研究者に対して、機関の設備管理・安全衛生上及び乙における法令等の遵守のため必要とされる範囲を除き、業務遂行について指揮命令は行わない。</p> <p>2 甲は、甲所属研究者が、乙の施設、設備等を利用する場合、甲所属研究者をして、乙の施設、設備等の利用者として安全管理、情報管理、セキュリティ等に関する乙の諸規定を遵守させ、また、乙の指示に従わせるものとする。</p> <p>3 乙は、甲所属研究者による乙の施設、設備の利用について支障が生じないよう、必要な措置を行う。また、甲所属研究者が本委託研究開発の遂行上及び日常業務において不利益を被らないよう、良好な研究環境の維持向上に努めるものとする。</p> <p>4 甲は乙に対し、甲所属研究者について、第 2 条第 5 項に定める内容に準じた研究倫理教育の実施及び研究倫理教育プログラムに関する履修状況の報告を委託する。</p>	<p>ときは、甲は、その実施に関する一切の責任を負わないものとする。</p> <p>8 乙は、本研究開発成果に係る国内の特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願を行う場合は、出願に係る書類(PCT国際出願の国内移行時に提出する国内書面を含む)に、記載例を参考にして、国等の委託に係る研究の成果に係る出願である旨を記載しなければならない。</p> <p>【特許出願の記載例(願書面【国等の委託研究の成果に係る記載事項】欄に記入)】</p> <p>「平成〇〇年度、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、「事業名」「研究開発課題名」委託研究開発、産業技術力強化法第 19 条の適用を受ける特許出願」</p> <p>(成果有体物の帰属) 第 12 条 (略)</p> <p>(甲に所属する研究者の取扱い)</p> <p>第 13 条 甲は、乙との事前の合意に基づき、甲に所属する研究者(以下「甲所属研究者」という。)を、乙において本委託研究開発に関与させることができるものとする。この場合、乙は、甲所属研究者に対して、機関の設備管理・安全衛生上及び乙における法令等の遵守のため必要とされる範囲を除き、業務遂行について指揮命令は行わない。</p> <p>2 甲は、甲所属研究者が、乙の施設、設備等を利用する場合、甲所属研究者をして、乙の施設、設備等の利用者として安全管理、情報管理、セキュリティ等に関する乙の諸規定を遵守させ、また、乙の指示に従わせるものとする。</p> <p>3 乙は、甲所属研究者による乙の施設、設備の利用について支障が生じないよう、必要な措置を行う。また、甲所属研究者が本委託研究開発の遂行上及び日常業務において不利益を被らないよう、良好な研究環境の維持向上に努めるものとする。</p> <p>4 甲は乙に対し、甲所属研究者について、第 2 条第 5 項に定める内容に準じた研究倫理教育の実施及び研究倫理教育プログラムに関する履修状況の報告を委託する。</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>5 本契約において、乙は、本契約の不正行為等の防止及び調査等に関する規定については、甲所属研究者はを研究者等として扱うものとする。但し、第 19 条及び第 20 条についてはこの限りでない。</p> <p>(再委託) 第 14 条 乙は、本委託研究開発を第三者に再委託してはならない。ただし、乙は、甲が本委託研究開発の遂行上特に必要であると判断し事前に承認した場合に限り、本委託研究開発の一部を第三者(以下「再委託先」という。)に再委託することができる。</p> <p>2 乙は、再委託先に対し、本契約に基づき乙が甲に負うと同内容及び同程度の義務を負わせるものとし、再委託に伴う再委託先の行為について、甲に対し、全ての責任を負わなければならない。</p> <p>3 乙は、本委託研究開発の一部を再委託するときは、乙が本契約を遵守するために必要な事項及び甲が指示する事項について、再委託先と契約を締結しなければならない。本委託研究開発の成果に係る知的財産権を再委託先に帰属させる場合は、乙は、再委託先に第 8 条第 1 項各号及び第 10 条に定める事項の規定を遵守させなければならない。</p> <p>4 乙は、本契約が解除その他の事由により終了した場合、再委託先との契約は当然に終了するを直ちに終了させるものとする。また、乙は、第 19 条第 1 項又は同条第 2 項により、甲から委託研究開発費の使用の一時停止若しくは中止又は本委託研究開発の一時停止若しくは中止を指示された場合、再委託先に対しても同様の措置をとるものとする。</p> <p>(秘密保持) 第 15 条 乙甲及び乙甲は、(i)本委託研究開発の実施にあたり相手方より開示を受け又は知り得た相手方の情報であって、相手方が本委託研究開発外において独自に保有していた、又は保有するに至った情報のうち相手方より秘密である旨の書面による明示があった情報及び(ii)本委託研究開発の実施中に発生した情報のうち相手方と秘密にすることを書面にて合意した情報(ただし、第1条第1項第 14 号ウに定めるノウハウとしても指定された情報の秘匿</p>	<p>5 本契約において、不正行為等の防止及び調査等に関する規定については、甲所属研究者は研究者等として扱うものとする。但し、第 19 条及び第 20 条についてはこの限りでない。</p> <p>(再委託) 第 14 条 乙は、本委託研究開発を第三者に再委託してはならない。ただし、乙は、甲が本委託研究開発の遂行上特に必要であると判断し事前に承認した場合に限り、本委託研究開発の一部を第三者(以下「再委託先」という。)に再委託することができる。</p> <p>2 乙は、再委託先に対し、本契約に基づき乙が甲に負うと同内容及び同程度の義務を負わせるものとし、再委託に伴う再委託先の行為について、甲に対し、全ての責任を負わなければならない。</p> <p>3 乙は、本委託研究開発の一部を再委託するときは、乙が本契約を遵守するために必要な事項及び甲が指示する事項について、再委託先と契約を締結しなければならない。本委託研究開発の成果に係る知的財産権を再委託先に帰属させる場合は、乙は、再委託先に第 8 条第 1 項各号及び第 10 条に定める事項を遵守させなければならない。</p> <p>4 本契約が解除その他の事由により終了した場合、再委託先との契約は当然に終了するものとする。また、乙は、第 19 条第 1 項又は同条第 2 項により、甲から委託研究開発費の使用の一時停止若しくは中止又は本委託研究開発の一時停止若しくは中止を指示された場合、再委託先に対しても同様の措置をとるものとする。</p> <p>(秘密保持) 第 15 条 乙及び甲は、(i)本委託研究開発の実施にあたり相手方より開示を受け又は知り得た相手方の情報であって、相手方が本委託研究開発外において独自に保有していた、又は保有するに至った情報のうち相手方より秘密である旨の書面による明示があった情報及び(ii)本委託研究開発の実施中に発生した情報のうち相手方と秘密にすることを書面にて合意した情報(ただし、第1条第1項第 14 号ウに定めるノウハウとしても指定された情報の秘匿期</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>期間については、第 11 条第5項及び第6項に定める取扱いに従うものとする。) (以下「秘密情報」という。)について、相手方の事前の書面による同意がなければ、これを第三者に開示・漏洩してはならない。また、相手方の事前の書面による同意により第三者に開示する場合、当該開示を行う当事者は、自身が本契約に基づき負う秘密保持義務と同内容及び同程度の秘密保持義務を、当該第三者に対して負わせるものとする。</p> <p><u>2 甲及び乙は、相手方の秘密情報を本委託研究開発のために使用するものとし、それ以外の目的に使用してはならない。</u></p> <p><u>23 乙甲</u>及び<u>乙甲</u>は、秘密情報に関する資料及び秘密情報を保存した媒体等について適切に管理しなければならない。</p> <p><u>34 前二</u>項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、本条第 1 項及び<u>第 23 項の規定は適用しない。</u></p> <p>(1) 開示を受け又は知得した時点において、既に自己が保有していたことを証明できる情報</p> <p>(2) 開示を受け又は知得した時点において、既に公知となっていた情報</p> <p>(3) 開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報</p> <p>(4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく取得したことを証明できる情報</p> <p>(5) 相手方から開示された情報とは無関係に独自に開発・取得したことを証明できる情報</p> <p>(6) 公開を前提として相手方から提出を受けた文書に記載された情報</p> <p><u>45 乙甲</u>及び<u>乙甲</u>は、秘密情報について、法令により開示が義務付けられているとき、又は主務省庁若しくは裁判所その他の公的機関に開示を求められたときは、必要かつ相当な範囲でこれを開示することができる。</p> <p><u>56 乙甲</u>及び<u>乙甲</u>は、それぞれ自己に所属する研究者等及びその他の役職員並びに本委託研究開発の遂行・評価等のために委託した場合の受託者について、その所属を離れた後も含め、本条と同内容及び同程度の秘密保持義務を負わせるものとする。</p>	<p>間については、第 11 条第5項及び第6項に定める取扱いに従うものとする。) (以下「秘密情報」という。)について、相手方の事前の書面による同意がなければ、これを第三者に開示・漏洩してはならない。また、相手方の事前の書面による同意により第三者に開示する場合、当該開示を行う当事者は、自身が本契約に基づき負う秘密保持義務と同内容及び同程度の秘密保持義務を、当該第三者に対して負わせるものとする。</p> <p>2 乙及び甲は、秘密情報に関する資料及び秘密情報を保存した媒体等について適切に管理しなければならない。</p> <p>3 前二項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、本条第 1 項及び第 2 項の規定は適用しない。</p> <p>(1) 開示を受け又は知得した時点において、既に自己が保有していたことを証明できる情報</p> <p>(2) 開示を受け又は知得した時点において、既に公知となっていた情報</p> <p>(3) 開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報</p> <p>(4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく取得したことを証明できる情報</p> <p>(5) 相手方から開示された情報とは無関係に独自に開発・取得したことを証明できる情報</p> <p>(6) 公開を前提として相手方から提出を受けた文書に記載された情報</p> <p>4 乙及び甲は、秘密情報について、法令により開示が義務付けられているとき、又は主務省庁若しくは裁判所その他の公的機関に開示を求められたときは、必要かつ相当な範囲でこれを開示することができる。</p> <p>5 乙及び甲は、それぞれ自己に所属する研究者等及びその他の役職員並びに本委託研究開発の遂行・評価等のために委託した場合の受託者について、その所属を離れた後も含め、本条と同内容及び同程度の秘密保持義務を負わせるものとする。</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>(研究開発成果の公表)</p> <p>第 16 条 ㉔甲及び㉕甲は、前条に反しない限り、研究開発成果(ノウハウを除く)を外部に公表するものとする。</p> <p>2 ㉔甲及び㉕甲は、相手方が研究開発成果を外部に公表する場合、その公表が円滑に行われるよう互いに合理的な範囲で協力するものとする。</p> <p>3 第 1 項の規定にかかわらず、㉔甲又は㉕甲による研究開発成果の外部への公表が、㉔甲又は㉕甲による知的財産権の取得その他各自の事業に支障をきたすおそれがある場合には、㉔甲及び㉕甲は、協議してその対応を決定するものとする。</p> <p>4 乙は、研究開発成果を外部に公表する場合、当該成果が甲の委託事業の結果得られたものであることを明示しなければならない。</p> <p>(研究開発成果の報告等)</p> <p>第 17 条 乙は、当事業年度終了後の 5 月末日又は事業終了後 61 日以内で甲が指定する日までに、甲に対し、研究開発担当者その他の研究者等をして研究開発成果の内容を報告させるとともに、本事務処理説明書及び甲の指示に従い、研究開発成果報告書を提出しなければならない。乙は、必要に応じて、研究開発成果について中間報告書を提出するものとする。</p> <p>2 甲が研究開発期間中に本委託研究開発の中間評価を行う場合、又は、研究開発期間終了時に本委託研究開発の事後評価を行う場合、乙は、甲による評価に必要な協力を行うとともに、研究開発担当者その他の研究者等をして、かかる協力を行わせるものとする。</p> <p>3 甲が研究開発成果について、追跡調査、成果展開調査、発明等及び知的財産権の調査等を行う場合には、乙は、甲による当該調査等に必要な協力を行う協力するものとする。</p> <p>4 乙は、秘匿すべき研究開発成果について、第三者への不正な流出を防止するため、従業員等との間で退職後の取決めを含めた秘密保持契約を締結するなど、必要な措置をとるものとする。</p> <p>5 乙は、第三者への研究開発成果の不正な流出があった場合には、遅滞なく甲に報告するとともに、不正な流出に関与した者に対し法的処置を講ずる</p>	<p>(研究開発成果の公表)</p> <p>第 16 条 乙及び甲は、前条に反しない限り、研究開発成果(ノウハウを除く)を外部に公表するものとする。</p> <p>2 乙及び甲は、相手方が研究開発成果を外部に公表する場合、その公表が円滑に行われるよう互いに合理的な範囲で協力するものとする。</p> <p>3 第 1 項の規定にかかわらず、乙又は甲による研究開発成果の外部への公表が、乙又は甲による知的財産権の取得その他各自の事業に支障をきたすおそれがある場合には、乙及び甲は、協議してその対応を決定するものとする。</p> <p>4 乙は、研究開発成果を外部に公表する場合、当該成果が甲の委託事業の結果得られたものであることを明示しなければならない。</p> <p>(研究開発成果の報告等)</p> <p>第 17 条 乙は、当事業年度終了後の 5 月末日又は事業終了後 61 日以内で甲が指定する日までに、甲に対し、研究開発担当者その他の研究者等をして研究開発成果の内容を報告させるとともに、本事務処理説明書及び甲の指示に従い、研究開発成果報告書を提出しなければならない。乙は、必要に応じて、研究開発成果について中間報告書を提出するものとする。</p> <p>2 甲が研究開発期間中に本委託研究開発の中間評価を行う場合、又は、研究開発期間終了時に本委託研究開発の事後評価を行う場合、乙は、甲による評価に必要な協力を行うとともに、研究開発担当者その他の研究者等をして、かかる協力を行わせるものとする。</p> <p>3 甲が研究開発成果について、追跡調査、成果展開調査、発明等及び知的財産権の調査等を行う場合には、乙は、甲による当該調査等に必要な協力を行うものとする。</p> <p>4 乙は、秘匿すべき研究開発成果について、第三者への不正な流出を防止するため、従業員等との間で退職後の取決めを含めた秘密保持契約を締結するなど、必要な措置をとるものとする。</p> <p>5 乙は、第三者への研究開発成果の不正な流出があった場合には、遅滞なく甲に報告するとともに、不正な流出に関与した者に対し法的処置を講ずる</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>など、適切に対処しなければならない。</p> <p>(委託研究開発実績報告書)</p> <p>第 18 条 乙は、当事業年度終了後の 5 月末日又は事業終了後 61 日以内に甲が指定する日までに、別途甲が定める様式による委託研究開発実績報告書を甲に提出しなければならない。</p> <p>2 甲は、前項の委託研究開発実績報告書を審査した結果、委託研究開発費の支出状況が適切であると認めるときは、当事業年度における委託研究開発費の上限額と本委託研究開発の実施に要した経費の額のうち適切と認められた額とのいずれか低い金額を、甲が当事業年度において支払うべき委託研究開発費の額として確定し、精算する。</p> <p>3 乙は、既に支払いを受けた委託研究開発費が前項で確定した委託研究開発費の額を超過する場合は、その超過金額を甲の指示に従い返還するものとする。</p> <p>4 乙は、前項の超過金額を甲の指定する期日までに返還しないときは、未返還金額に対して指定期日の翌日から返還日までの日数に応じ、年 10.95%の割合により計算した延滞金を付して返還しなければならない。</p> <p>(検査及び報告)</p> <p>第 18 条の 2 甲は、第 18 条に規定する委託研究開発実績報告書を受理したときは、当該委託研究開発実績報告書の内容について速やかに検査を行うものとする。</p> <p>2 甲は、前項の検査のほか、次の各号に掲げる検査を行うことができるものとする。</p> <p>一 (1) 委託研究開発業務の実施に要した経費の支出状況についての委託期間中の検査</p> <p>二 (2) その他甲が必要と認めた検査</p> <p>三 3 甲は、前二項の検査を次の各号に掲げる事項について行うことができる。この場合、甲は必要に応じ乙に対して参考となるべき報告及び資料の提出を求めることができる。</p>	<p>など、適切に対処しなければならない。</p> <p>(委託研究開発実績報告書及び精算)</p> <p>第 18 条 乙は、当事業年度終了後の 5 月末日又は事業終了後 61 日以内に甲が指定する日までに、別途甲が定める様式による委託研究開発実績報告書を甲に提出しなければならない。</p> <p>2 甲は、前項の委託研究開発実績報告書を審査した結果、委託研究開発費の支出状況が適切であると認めるときは、当事業年度における委託研究開発費の上限額と本委託研究開発の実施に要した経費の額のうち適切と認められた額とのいずれか低い金額を、甲が当事業年度において支払うべき委託研究開発費の額として確定し、精算する。</p> <p>3 乙は、既に支払いを受けた委託研究開発費が前項で確定した委託研究開発費の額を超過する場合は、その超過金額を甲の指示に従い返還するものとする。</p> <p>4 乙は、前項の超過金額を甲の指定する期日までに返還しないときは、未返還金額に対して指定期日の翌日から返還日までの日数に応じ、年 10.95%の割合により計算した延滞金を付して返還しなければならない。</p> <p>(検査及び報告)</p> <p>第 18 条の 2 甲は、第 18 条に規定する委託研究開発実績報告書を受理したときは、当該委託研究開発実績報告書の内容について速やかに検査を行うものとする。</p> <p>2 甲は、前項の検査のほか、次の各号に掲げる検査を行うことができるものとする。</p> <p>一 委託業務の実施に要した経費の支出状況についての委託期間中の検査</p> <p>二 その他甲が必要と認めた検査</p> <p>3 甲は、前二項の検査を次の各号に掲げる事項について行うことができる。この場合、甲は必要に応じ乙に対して参考となるべき報告及び資料の提出を求めることができる。</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>一(1) 実績報告書に記載されている研究開発の内容と支出した経費との整合性</p> <p>二(2) 研究開発計画書と実績報告書の内容の整合性</p> <p>三(3) 第4条に掲げる帳簿、書類</p> <p>四(4) その他甲が委託研究開発事業に関して必要と認める事項</p> <p>4 甲が、事実確認の必要があると認めるときは、乙は取引先に対し、参考となるべき報告及び資料の提出について協力をもとめるものとする。</p> <p>5 甲は、第 1 項及び第 2 項の検査を乙の工場、研究施設その他の事業所(乙の再委託先の事業所を含む。以下同じ。)において行うことができる。</p> <p>6 甲は、第 1 項及び第 2 項の検査を実施しようとするときは、あらかじめ乙に検査場所、検査日時、検査職員、その他検査を実施するために必要な事項を通知するものとする。</p> <p>7 乙は、前項の通知を受けたときは、甲があらかじめ指定する書類を準備し、委託研究開発の内容及び経理内容を説明できる者を甲の指定する検査場所に乙の負担で派遣するものとする。</p> <p>8 甲が、必要があると認めるときは、関係省庁の職員を立ち合わせることができるものとし、乙はこれを受け入れるものとする。</p> <p>9 甲が検査できる期間は、研究開発期間が終了する日の属する事業年度の終了日の翌日から起算して 5 年間とする。</p> <p><u>(額の確定)</u></p> <p><u>第 18 条の 3 甲は、第 18 条の 2 の検査の結果、委託研究開発費の支出状況が適切であると認めるときは、当事業年度における委託研究開発費の上限額と本委託研究開発の実施に要した経費の額のうち適切と認められた額とのいずれか低い金額を、甲が当事業年度において支払うべき委託研究開発費の額として確定し、乙に通知する。</u></p> <p><u>2 乙は、既に支払いを受けた委託研究開発費が前項で確定した委託研究開発費の額を超過する場合は、その超過金額を甲の定める期限までに返還しなければならない。</u></p> <p><u>3 乙は、前項の超過金額を前項の期限までに納付しなかったときは、納付期</u></p>	<p>一 実績報告書に記載されている研究開発の内容と支出した経費との整合性</p> <p>二 研究開発計画書と実績報告書の内容の整合性</p> <p>三 第4条に掲げる帳簿、書類</p> <p>四 その他甲が委託事業に関して必要と認める事項</p> <p>4 甲が、事実確認の必要があると認めるときは、乙は取引先に対し、参考となるべき報告及び資料の提出について協力をもとめるものとする。</p> <p>5 甲は、第 1 項及び第 2 項の検査を乙の工場、研究施設その他の事業所(乙の再委託先の事業所を含む。以下同じ。)において行うことができる。</p> <p>6 甲は、第 1 項及び第 2 項の検査を実施しようとするときは、あらかじめ乙に検査場所、検査日時、検査職員、その他検査を実施するために必要な事項を通知するものとする。</p> <p>7 乙は、前項の通知を受けたときは、甲があらかじめ指定する書類を準備し、委託研究開発の内容及び経理内容を説明できる者を甲の指定する検査場所に乙の負担で派遣するものとする。</p> <p>8 甲が、必要があると認めるときは、関係省庁の職員を立ち合わせることができるものとし、乙はこれを受け入れるものとする。</p> <p>9 甲が検査できる期間は、研究開発期間が終了する日の属する事業年度の終了日の翌日から起算して 5 年間とする。</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p><u>日の翌日から納付の日までの日数に応じ、延滞金を甲に支払うものとする。この場合において、延滞金は、その未納付額につき年 10.95%の割合で計算した額の範囲内で甲により定めるものとする。</u></p> <p>(委託研究開発及び委託研究開発費の使用の停止又は中止)</p> <p>第 19 条 乙は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、甲に対して、委託研究開発中止 <u>又は一時</u>停止申請書を速やかに提出し、甲のこれに対する承認により、乙は本委託研究開発を中止又は一時停止するものとする。この場合、甲は乙に対し、委託研究開発費の使用の一時停止又は中止を指示することができるものとし、乙はこれに従うものとする。</p> <p>(1) 研究開発担当者の移籍、長期療養、死亡、その他心身の故障等により、研究開発担当者が本委託研究開発においてその役割を十分果たせなくなった場合</p> <p>(2) 研究開発成果を出すことが困難と乙が合理的に判断した場合、その他研究運営上の重大な問題が発生した場合</p> <p>(3) 天災その他本委託研究開発を継続しがたいやむを得ない事由がある場合</p> <p>(4) 前各号に類する事由が発生し、本委託研究開発を継続することが適切でない場合</p> <p>2 甲は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、乙に対して、委託研究開発費の使用の一時停止又は中止及び本委託研究開発の一時停止又は中止を乙に指示することができるものとし、乙はこれに従うものとする。</p> <p>(1) 研究開発成果を出すことが困難と甲が合理的に判断した場合、その他研究運営上の重大な問題が発生した場合</p> <p>(2) 乙が本契約に定めた義務に違反した場合(本項第 4 号に定める場合を含むがこれらに限られない。)又は本委託契約等(本契約を除く。)に違反した事実が明らかとなった場合</p> <p>(3) 第 24 条各号の事由が発生した場合</p> <p>(4) 第 20 条第 1 項又は第 25 条第 1 項、第 2 項に定める本契約の解除事由が発生した場合</p>	<p>(委託研究開発及び委託研究開発費の使用の停止又は中止)</p> <p>第 19 条 乙は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、甲に対して、委託研究開発中止・停止申請書を速やかに提出し、甲のこれに対する承認により、乙は本委託研究開発を中止又は一時停止するものとする。この場合、甲は乙に対し、委託研究開発費の使用の一時停止又は中止を指示することができるものとし、乙はこれに従うものとする。</p> <p>(1) 研究開発担当者の移籍、長期療養、死亡、その他心身の故障等により、研究開発担当者が本委託研究開発においてその役割を十分果たせなくなった場合</p> <p>(2) 研究開発成果を出すことが困難と乙が合理的に判断した場合、その他研究運営上の重大な問題が発生した場合</p> <p>(3) 天災その他本委託研究開発を継続しがたいやむを得ない事由がある場合</p> <p>(4) 前各号に類する事由が発生し、本委託研究開発を継続することが適切でない場合</p> <p>2 甲は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、乙に対して、委託研究開発費の使用の一時停止又は中止及び本委託研究開発の一時停止又は中止を乙に指示することができるものとし、乙はこれに従うものとする。</p> <p>(1) 研究開発成果を出すことが困難と甲が合理的に判断した場合、その他研究運営上の重大な問題が発生した場合</p> <p>(2) 乙が本契約に定めた義務に違反した場合(本項第 4 号に定める場合を含むがこれらに限られない。)又は本委託契約等(本契約を除く。)に違反した事実が明らかとなった場合</p> <p>(3) 第 24 条各号の事由が発生した場合</p> <p>(4) 第 20 条第 1 項又は第 25 条第 1 項、第 2 項に定める本契約の解除事由が発生した場合</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>(5) 天災その他本委託研究開発を継続しがたいやむを得ない事由がある場合</p> <p>(6) 前各号に類する事由が発生し、本委託研究開発を継続することが適切でないと甲が判断した場合</p> <p>3 第 1 項に基づき甲が本委託研究開発の中止を承認した場合及び前項に基づき乙が甲から本委託研究開発の中止を指示された場合、本委託研究開発はその時点で終了する。</p> <p>4 前項に基づき本委託研究開発が終了した場合、本契約は同時点で自動的に終了するものとし、甲は、本契約に基づく乙に対する未履行の委託研究開発費の支払いを免れる。乙は、第 17 条第 1 項及び第 18 条第 1 項に定める期限を待たずに、甲の指示に従い、第 17 条及び第 18 条に定める研究開発成果報告書及び委託研究開発実績報告書を甲に提出し、甲との間で委託研究開発費の精算を行う。</p> <p>5 第 1 項各号及び第 2 項各号に基づき乙が甲から委託研究開発費の使用の一時停止若しくは中止又は本委託研究開発の一時停止若しくは中止を指示されたことにより乙に損害が生じても、甲は乙に対し何ら責任を負うものではない。</p> <p>(契約の解除)</p> <p>第 20 条 乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、甲は何らの催告を要せず本契約の全部又は一部を解除することができる。</p> <p>(1) 乙が本委託契約等の締結又は履行に関し、不正又は不当な行為を行ったとき。</p> <p>(2) 乙に本契約の重大な違反があったとき又は本委託契約等(本契約を除く)の重大な違反があった事実が明らかとなったとき(本契約第 2 条第 2 項ないし 5 項、第 2 条の 2、第 2 条の 3 各項に定める事項の違反を含むがこれらに限られない。)</p> <p>(3) 研究者等が本委託研究開発において不正行為等を行ったことが研究機関又は甲により認定されたとき。</p> <p>(4) 研究者等について、競争的資金等による研究開発における不正行為等</p>	<p>(5) 天災その他本委託研究開発を継続しがたいやむを得ない事由がある場合</p> <p>(6) 前各号に類する事由が発生し、本委託研究開発を継続することが適切でないと甲が判断した場合</p> <p>3 第 1 項に基づき甲が本委託研究開発の中止を承認した場合及び前項に基づき乙が甲から本委託研究開発の中止を指示された場合、本委託研究開発はその時点で終了する。</p> <p>4 前項に基づき本委託研究開発が終了した場合、本契約は同時点で自動的に終了するものとし、甲は、本契約に基づく乙に対する未履行の委託研究開発費の支払いを免れる。乙は、第 17 条第 1 項及び第 18 条第 1 項に定める期限を待たずに、甲の指示に従い、第 17 条及び第 18 条に定める研究開発成果報告書及び委託研究開発実績報告書を甲に提出し、甲との間で委託研究開発費の精算を行う。</p> <p>5 第 1 項各号及び第 2 項各号に基づき乙が甲から委託研究開発費の使用の一時停止若しくは中止又は本委託研究開発の一時停止若しくは中止を指示されたことにより乙に損害が生じても、甲は乙に対し何ら責任を負うものではない。</p> <p>(契約の解除)</p> <p>第 20 条 乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、甲は何らの催告を要せず本契約の全部又は一部を解除することができる。</p> <p>(1) 乙が本委託契約等の締結又は履行に関し、不正又は不当な行為を行ったとき。</p> <p>(2) 乙に本契約の重大な違反があったとき又は本委託契約等(本契約を除く)の重大な違反があった事実が明らかとなったとき(本契約第 2 条第 2 項ないし 5 項、第 2 条の 2、第 2 条の 3 各項に定める事項の違反を含むがこれらに限られない。)</p> <p>(3) 研究者等が本委託研究開発において不正行為等を行ったことが研究機関又は甲により認定されたとき。</p> <p>(4) 研究者等について、競争的資金等による研究開発における不正行為等</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>が研究機関若しくは国又は独立行政法人等により認定されたとき。</p> <p>(5) 乙について破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算の申立てがなされ又はその原因となる事実が生じた場合</p> <p>(6) 乙が銀行取引停止処分を受け若しくは支払停止に陥り又はそのおそれが生じた場合</p> <p>(7) 乙が差押えを受け若しくは公租公課等の滞納処分を受け又はそのおそれが生じた場合</p> <p>(8) 第 14 条に基づく再委託がなされた場合において、再委託先において本項第 1 号ないし第 4 号に相当する事由が生じた場合</p> <p>2 前項各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、前項による本契約の解除の有無にかかわらず、甲は、本契約に基づき乙に支払った委託研究開発費の全部又は一部の返還を請求できるものとし、乙は、甲の定める期限までにこれを返還しなければならない。この場合において、甲は乙に対して、前項各号に定める事由の発生により甲に生じた損害の賠償を請求することができる。</p> <p><u>3 乙は、前項の規定により委託研究開発費を返還するときは、返還に係る委託研究開発費の受領の日から納付の日までの日数に応じ、加算金を甲に支払うものとする。この場合において、加算金は、当該委託研究開発費の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額)につき年 10.95%の割合で計算した額の範囲内で甲により定めるものとする。</u></p> <p><u>4 乙は、第 2 項の期限までに委託研究開発費を納付しなかったときは、納付期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、延滞金を甲に支払うものとする。この場合において、延滞金は、その未納付額につき年 10.95%の割合で計算した額の範囲内で甲により定めるものとする。</u></p> <p><u>5 第 2 項ないし第 4 項の規定は、本契約終了後において第 1 項各号のいずれかに該当する事由が生じた場合においても適用があるものとする。</u></p> <p>(不正行為等に係る研究者等の取扱い) 第 21 条 (略)</p>	<p>が研究機関若しくは国又は独立行政法人等により認定されたとき。</p> <p>(5) 乙について破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算の申立てがなされ又はその原因となる事実が生じた場合</p> <p>(6) 乙が銀行取引停止処分を受け若しくは支払停止に陥り又はそのおそれが生じた場合</p> <p>(7) 乙が差押えを受け若しくは公租公課等の滞納処分を受け又はそのおそれが生じた場合</p> <p>(8) 第 14 条に基づく再委託がなされた場合において、再委託先において本項第 1 号ないし第 4 号に相当する事由が生じた場合</p> <p>2 前項各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、前項による本契約の解除の有無にかかわらず、甲は、本契約に基づき乙に支払った委託研究開発費の全部又は一部の返還を請求できるものとし、乙は、甲の定める期限までにこれを返還しなければならない。この場合において、甲は乙に対して、前項各号に定める事由の発生により甲に生じた損害の賠償を請求することができる。</p> <p>(不正行為等に係る研究者等の取扱い) 第 21 条 (略)</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>(不正行為等に対する措置等)</p> <p>第 22 条 甲は、本委託研究開発において不正行為等が行われた疑いがあると認める場合(再委託先がある場合には、本委託研究開発に従事する再委託先の研究員その他の者について、本委託研究開発において不正行為等が行われた疑いがあると認める場合を含む)、乙に対し甲の不正行為等対応規則及び甲の指示に従って調査することを要請することができるものとし、乙はその調査結果を文書で甲に報告する。また、甲は、必要に応じて自ら調査することができるものとし、乙は甲による調査に協力する。乙は、本委託研究開発において国の不正行為等対応ガイドラインに基づく予備調査が開始された場合、速やかに甲に報告し、甲と協議して必要な対応を行うものとする。</p> <p>2 乙は自らの調査により、本委託研究開発以外の競争的資金等による研究開発(終了分を含む。)において研究者等(再委託先がある場合には、本委託研究開発に従事する再委託先の研究員その他の者についても含む)につき不正行為等についての本調査が開始された場合及び乙以外の機関による不正行為等についての本調査の開始若しくは認定を確認した場合は、速やかに甲に報告するものとする。</p> <p>3 甲は、本委託研究開発において不正行為等が行われた疑いがあると認める場合(再委託先がある場合には、本委託研究開発に従事する再委託先の研究員その他の者について、本委託研究開発において不正行為等が行われた疑いがあると認める場合を含む)、又は、前項により乙から本委託研究開発以外の競争的資金等による研究開発において研究者等が不正行為等についての本調査が開始された旨の報告があった場合、乙に対し、甲が必要と認める間、委託研究開発費の使用の一時停止を指示することができ、乙はこれに従うものとする。この場合、当該不正行為等についての本調査の結果不正行為等が認定されなかったときでも、甲は、委託研究開発費の使用停止に基づく損害を賠償する責を負わない。</p> <p>4 甲は、第 1 項ないし第 3 項に定める調査又は報告の結果、不正行為等が行われたと認定し又は当該認定がなされたことを確認したときは、本契約に定める措置のほか、国の不正行為等対応ガイドライン及び甲の不正行為等対応規則並びに及び関係する法令等に従い必要な措置を講じることができるものとし、</p>	<p>(不正行為等に対する措置等)</p> <p>第 22 条 甲は、本委託研究開発において不正行為等が行われた疑いがあると認める場合(再委託先がある場合には、本委託研究開発に従事する再委託先の研究員その他の者について、本委託研究開発において不正行為等が行われた疑いがあると認める場合を含む)、乙に対し甲の不正行為等対応規則及び甲の指示に従って調査することを要請することができるものとし、乙はその調査結果を文書で甲に報告する。また、甲は、必要に応じて自ら調査することができるものとし、乙は甲による調査に協力する。乙は、本委託研究開発において国の不正行為等対応ガイドラインに基づく予備調査が開始された場合、速やかに甲に報告し、甲と協議して必要な対応を行うものとする。</p> <p>2 乙は自らの調査により、本委託研究開発以外の競争的資金等による研究開発(終了分を含む。)において研究者等(再委託先がある場合には、本委託研究開発に従事する再委託先の研究員その他の者についても含む)につき不正行為等についての本調査が開始された場合及び乙以外の機関による不正行為等についての本調査の開始若しくは認定を確認した場合は、速やかに甲に報告するものとする。</p> <p>3 甲は、本委託研究開発において不正行為等が行われた疑いがあると認める場合(再委託先がある場合には、本委託研究開発に従事する再委託先の研究員その他の者について、本委託研究開発において不正行為等が行われた疑いがあると認める場合を含む)、又は、前項により乙から本委託研究開発以外の競争的資金等による研究開発において研究者等が不正行為等についての本調査が開始された旨の報告があった場合、乙に対し、甲が必要と認める間、委託研究開発費の使用の一時停止を指示することができ、乙はこれに従うものとする。この場合、当該不正行為等についての本調査の結果不正行為等が認定されなかったときでも、甲は、委託研究開発費の使用停止に基づく損害を賠償する責を負わない。</p> <p>4 甲は、第 1 項ないし第 3 項に定める調査又は報告の結果、不正行為等が行われたと認定し又は当該認定がなされたことを確認したときは、本契約に定める措置のほか、国の不正行為等対応ガイドライン及び甲の不正行為等対応規則及び関係する法令等に従い必要な措置を講じることができるものとし、</p>

平成 30 年度委託研究開発契約書に関する新旧対比表

新	旧
<p>のとし、乙はこれに従わなければならない。</p> <p>5 本条各項に定めるほか、乙は国の不正行為等対応ガイドライン及び甲の不正行為等対応規則に定められた乙の義務を遵守し、また、甲は各規則に定められた甲の乙に対する権利を行使するものとする。</p> <p>第 23 条 ～ 第 27 条 (略)</p> <p>(存続条項)</p> <p>第 28 条 第 2 条、第 2 条の 2、国の不正行為等対応ガイドライン並びに甲の不正行為等対応規則及び甲の利益相反管理規則において本委託研究開発の終了後の対応にかかる義務に関する規定、第 4 条、第 5 条第 1 号、第 8 条から第 12 条、第 14 条第 2 項、第 15 条から第 18 条の 23、第 20 条、第 22 条、第 23 条、第 24 条、第 25 条第 3 項、第 4 項、第 26 条から第 30 条の規定は、本契約終了後も、期間が規定されている場合にはその期間に従い、期間が規定されていない場合には各条項の遵守に必要な限りにおいて存続する。</p> <p>第 29 条 ～ 第 30 条 (略)</p>	<p>乙はこれに従わなければならない。</p> <p>5 本条各項に定めるほか、乙は国の不正行為等対応ガイドライン及び甲の不正行為等対応規則に定められた乙の義務を遵守し、また、甲は各規則に定められた甲の乙に対する権利を行使するものとする。</p> <p>第 23 条 ～ 第 27 条 (略)</p> <p>(存続条項)</p> <p>第 28 条 第 2 条、第 2 条の 2、国の不正行為等対応ガイドライン並びに甲の不正行為等対応規則及び甲の利益相反管理規則において本委託研究開発の終了後の対応にかかる義務に関する規定、第 4 条、第 5 条第 1 号、第 8 条から第 12 条、第 14 条第 2 項、第 15 条から第 18 条の 2、第 22 条、第 23 条、第 24 条、第 25 条第 3 項、第 4 項、第 26 条から第 30 条の規定は、本契約終了後も、期間が規定されている場合にはその期間に従い、期間が規定されていない場合には各条項の遵守に必要な限りにおいて存続する。</p> <p>第 29 条 ～ 第 30 条 (略)</p>